



日本年金機構
Japan Pension Service

Press Release

平成22年7月30日

(照会先)

記録問題対策部

記録問題対策グループ長 山田 勝土

榎本 一憲

(電話直通 03-6892-0754)

経営企画部広報室

(電話直通 03-5344-1110)

報道関係者 各位

「年金記録問題への取組状況」の取りまとめについて

～平成22年7月30日現在(速報値)～

「ねんきん特別便」等の年金記録問題への取組状況について、本年7月30日現在の数値を別添のとおり取りまとめましたので、公表します。

年金記録問題への取組状況について(平成22年7月30日現在、速報値)

項目		細項目	直近数値	集計時点	前回比・前回数値	前回集計時点	備考
1	ねんきん特別便 〔「訂正あり」回答のうち、「調査中」件数〕	年金事務所分	18.3万件	22年7月16日 (累計)	-1.4万件	22年7月9日	受給者分 回答 3,181万件 (未回答 502万件) 加入者分 回答 4,920万件 (未回答 2,032万件)
		機構本部分(※2)	2.9万件		-1.1万件		
2	5000万件的未統合記録	18年6月以降の統合数(全体)	1,482.3万件	22年7月16日 (累計)	+3.2万件	22年7月9日	未統合記録数(5,095万件と統合数の差)は、3,613万件
		厚年／国年	1,192.1万件／290.2万件		+2.4万件/+0.8万件		
		男／女	672.9万件／808.6万件		+1.7万件/+1.5万件		
		60歳以上／未満(18年6月時点の年齢)	379.0万件／1,073.1万件		+1.0万件/+2.2万件		
3	再裁定申出の機構本部への進達	平均処理期間	0.4か月	22年7月16日	-0.1か月	22年7月9日	
		進達に至っていない申出件数	0.8万件		0.0万件		
4	再裁定	平均処理期間	2.2か月	22年5月末 (6月15日支払分)	0.0か月	22年4月末	再裁定及び時効特例給付の処理を経て、年金の支払いを行うのは毎月15日に固定されており、平均処理期間は月単位でのみ変化するため、月次集計とする。
		未処理件数	7.8万件		-0.1万件		
5	時効特例給付	平均処理期間	2.5か月	22年5月末 (6月15日支払分)	0.0か月	22年4月末	
		未処理件数	22.3万件		-0.4万件		
6	記録訂正による年金額(年額)の増額(※3)	件数	7.2千件	22年7月第2週分	7.2千件	22年7月第1週分	(20年5月以降の累計) 112万件 598億円
		年金額増額の総額(概算値)	3.4億円		3.2億円		
7	国民年金特殊台帳とコンピュータ記録との突合せ	突合せ完了件数	3,095.7万件(100%)	22年6月末	+7.2万件	22年5月末	突合せ作業については、各都道府県の事務センターにおいて月次計画に基づき処理を進めており、月次集計とする。
		受給者へのお知らせ送付件数(未処理件数)	7.3万件(1.6万件)		+0.4万件(-0.7万件)		
		再裁定進達件数	5.6万件		+0.4万件		
8	コールセンター	応答率	94.9%(67.1%)	22年7月第3週分	90.7%(75.4%)	22年7月第2週分	()外は、年金記録問題に対応する「ねんきん定期便専用ダイヤル」にかかる数値 ()は、一般年金相談の「ねんきんダイヤル」にかかる数値
		応答呼数／総呼数	5.3万件／5.5万件 (6.9万件／10.3万件)		4.9万件／5.4万件 (8.2万件／10.9万件)		
9	年金事務所の窓口相談	相談窓口の待ち時間(13時時点)が1時間を超える年金事務所数(全国312事務所)	12日(月): 0(2) 13日(火): 0(1) 14日(水): 2(2) 15日(木): 0(1) 16日(金): 0(1)	22年7月第3週分	5日(月): 1(3) 6日(火): 0(4) 7日(水): 0(0) 8日(木): 0(0) 9日(金): 0(2) 10日(土): 0(0)	22年7月第2週分	()外は、年金事務所の記録問題専用窓口にかかる数値 ()は、一般の年金相談窓口にかかる数値
10	標準報酬等の遡及訂正事案	年金事務所段階における記録回復事案数(※4)	1,134件	22年7月16日	+9件	22年7月9日	

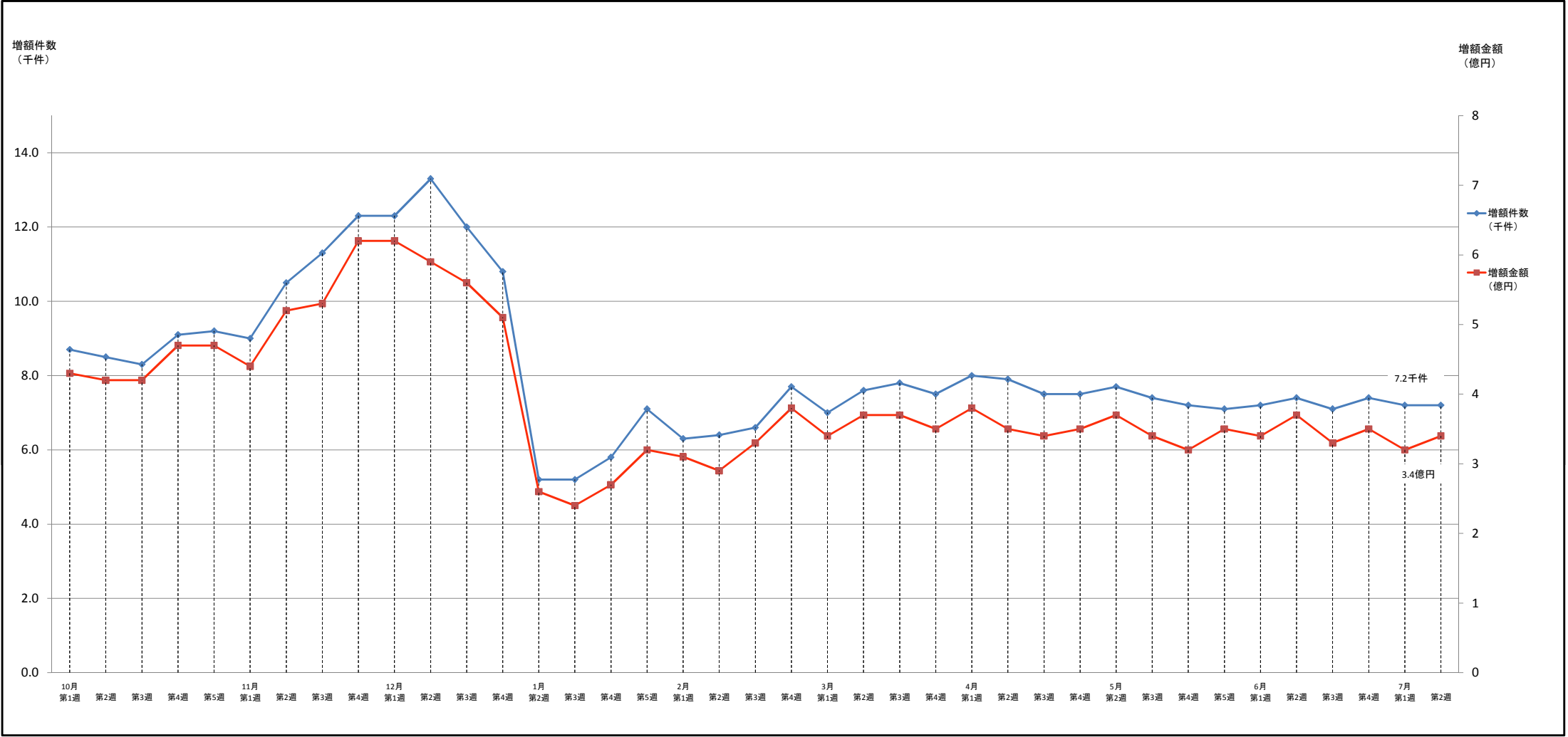
(※1) 速報値のため、今後修正があり得る。

(※2) 共済照会分を除く。

(※3) 年金記録を訂正する際に、年金事務所が受給者に対しお示した年金見込額の試算結果(再裁定申出を受け付けたもの)の報告をとりまとめたものであり、必ずしも実際に年金記録が訂正された件数・金額の合計ではない。また、年金額(年額)は、過去に遡及して一時金として支給する額ではない。1件当たりの年金額(年額)増額は平均5.3万円、65歳の平均余命(平成21年簡易生命表)は男:18.88年、女:23.97年。

(※4) 約2万件的の戸別訪問調査において、「従業員」であって、年金記録が「事実と相違」しており、「記録回復申立ての意思あり」との回答があった事案(全1,602件)について、22年6月末までに、年金事務所段階での処理を完了したことから、「うち、2万件的の戸別訪問対象事案数」については、前回をもって掲載を終了。1,602件の内訳(22年6月末時点)は、①年金事務所段階における記録回復583件、②第三者委員会によるあっせんを受けた者の同僚に係る記録回復41件、③第三者委員会へ送付済826件、④第三者委員会への「確認申立書」を取下げたもの58件、⑤繰り返し働きかけを行ったが、「確認申立書」の提出がなかったもの94件となっている。

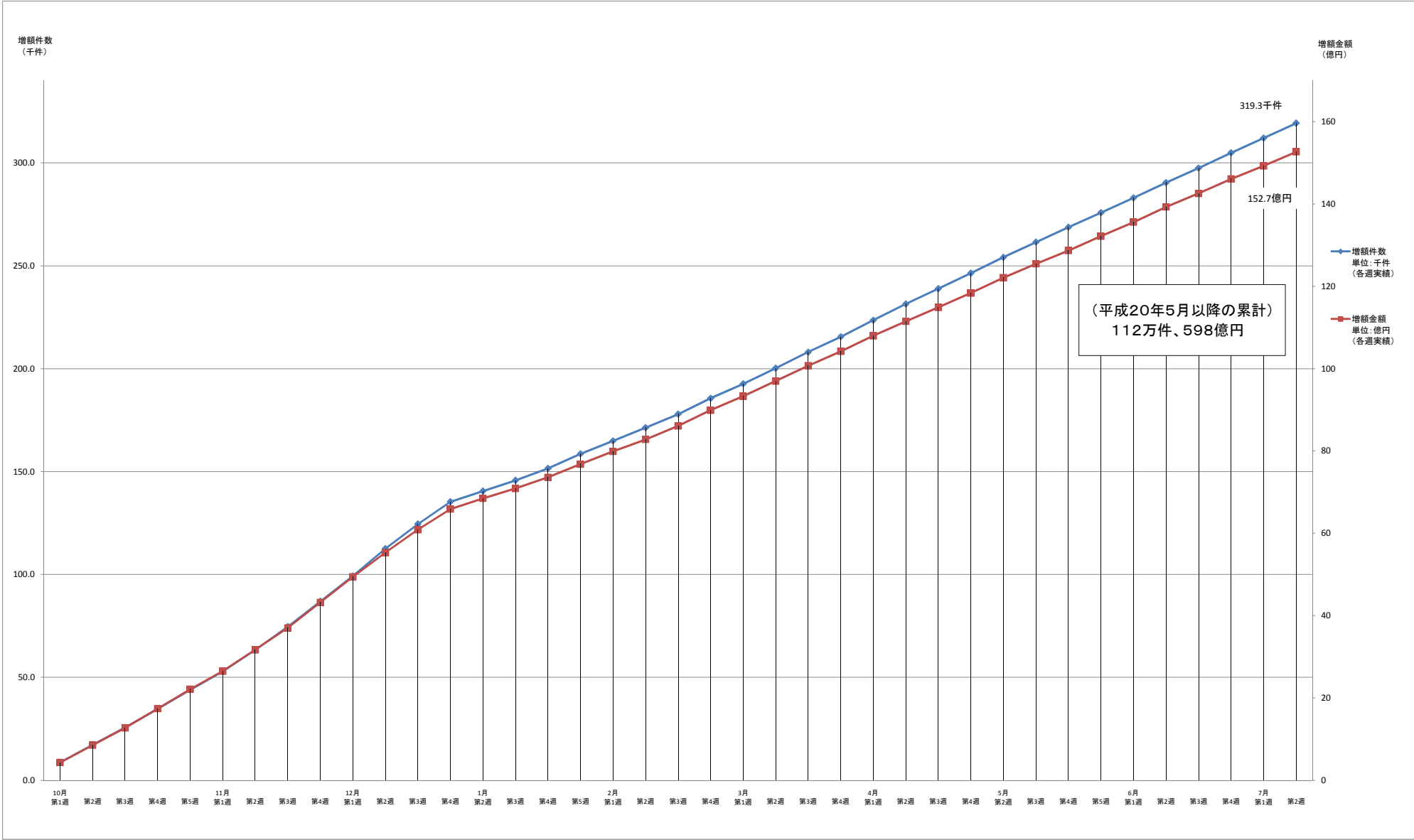
記録訂正による年金額(年額)の増額【平成22年7月30日】



	10月					11月				12月				1月				2月				3月				4月				5月				6月				7月	
	10月 第1週	第2週	第3週	第4週	第5週	11月 第1週	第2週	第3週	第4週	12月 第1週	第2週	第3週	第4週	1月 第2週	第3週	第4週	第5週	2月 第1週	第2週	第3週	第4週	3月 第1週	第2週	第3週	第4週	4月 第1週	第2週	第3週	第4週	5月 第2週	第3週	第4週	第5週	6月 第1週	第2週	第3週	第4週	7月 第1週	第2週
増額件数 (千件)	8.7	8.5	8.3	9.1	9.2	9.0	10.5	11.3	12.3	12.3	13.3	12.0	10.8	5.2	5.2	5.8	7.1	6.3	6.4	6.6	7.7	7.0	7.6	7.8	7.5	8.0	7.9	7.5	7.5	7.7	7.4	7.2	7.1	7.2	7.4	7.1	7.4	7.2	7.2
増額金額 (億円)	4.3	4.2	4.2	4.7	4.7	4.4	5.2	5.3	6.2	6.2	5.9	5.6	5.1	2.6	2.4	2.7	3.2	3.1	2.9	3.3	3.8	3.4	3.7	3.7	3.5	3.8	3.5	3.4	3.5	3.7	3.4	3.2	3.5	3.4	3.7	3.3	3.5	3.2	3.4

(注)この集計は、年金記録を訂正する際に、年金事務所が受給者に対しお示した年金見込額の試算結果(再裁定申出を受け付けたもの)の報告をとりまとめたものであり、必ずしも実際に年金記録が訂正された件数・金額の合計ではない。また、年金額(年額)は、過去に遡及して一時金として支給する額ではない。
なお、65歳の平均余命(平成21年簡易生命表)は、男18.88年、女23.97年である。

記録訂正による年金額(年額)の増額[累積]【平成22年7月30日】



	10月					11月				12月				1月					2月				3月				4月				5月					6月				7月	
	10月 第1週	第2週	第3週	第4週	第5週	11月 第1週	第2週	第3週	第4週	12月 第1週	第2週	第3週	第4週	1月 第2週	第3週	第4週	第5週	2月 第1週	第2週	第3週	第4週	3月 第1週	第2週	第3週	第4週	4月 第1週	第2週	第3週	第4週	5月 第2週	第3週	第4週	第5週	6月 第1週	第2週	第3週	第4週	7月 第1週	第2週		
増額件数 単位:千件 (各週実績)	8.7 (8.7)	17.2 (8.5)	25.5 (8.3)	34.6 (9.1)	43.8 (9.2)	52.8 (9.0)	63.3 (10.5)	74.6 (11.3)	86.9 (12.3)	99.2 (12.3)	112.5 (13.3)	124.5 (12.0)	135.3 (10.8)	140.5 (5.2)	145.7 (5.2)	151.5 (5.8)	158.6 (7.1)	164.9 (6.3)	171.3 (6.4)	177.9 (6.6)	185.6 (7.7)	192.6 (7.0)	200.2 (7.6)	208.0 (7.8)	215.5 (7.5)	223.5 (8.0)	231.4 (7.9)	238.9 (7.5)	246.4 (7.5)	254.1 (7.7)	261.5 (7.4)	268.7 (7.2)	275.8 (7.1)	283.0 (7.2)	290.4 (7.4)	297.5 (7.1)	304.9 (7.4)	312.1 (7.2)	319.3 (7.2)		
増額金額 単位:億円 (各週実績)	4.3 (4.3)	8.5 (4.2)	12.7 (4.2)	17.4 (4.7)	22.1 (4.7)	26.5 (4.4)	31.7 (5.2)	37.0 (5.3)	43.2 (6.2)	49.4 (6.2)	55.3 (5.9)	60.9 (5.6)	65.9 (5.0)	68.5 (2.6)	70.9 (2.4)	73.6 (2.7)	76.8 (3.2)	79.9 (3.1)	82.8 (2.9)	86.1 (3.3)	89.9 (3.8)	93.3 (3.4)	97.0 (3.7)	100.7 (3.7)	104.2 (3.5)	108.0 (3.8)	111.5 (3.5)	114.9 (3.4)	118.4 (3.5)	122.1 (3.7)	125.5 (3.4)	128.7 (3.2)	132.2 (3.5)	135.6 (3.4)	139.3 (3.7)	142.6 (3.3)	146.1 (3.5)	149.3 (3.2)	152.7 (3.4)		

(注1)この集計は、年金記録を訂正する際に、年金事務所が受給者に対しお示した年金見込額の試算結果(再裁定の申出を受け付けたもの)の報告をとりまとめたものであり、必ずしも実際に年金記録が訂正された件数・金額の合計ではない。また、年金額(年額)は、過去に遡及して一時金として支給する額ではない。
なお、65歳の平均余命(平成21年簡易生命表)は、男18.88年、女23.97年である。
(注2)週次報告を始めた平成21年10月第1週からの実績を累計したもの。

〈参考：用語の説明〉

○ねんきん特別便

全ての受給者・加入者（約1億9百万人）に加入記録を送付（19年12月から20年10月）し、漏れや誤りを本人に確認していたくもの。「漏れや誤りがある」との回答をいただいたものは記録の確認作業を行い、結果を本人にお知らせしている。

「名寄せ特別便」
基礎年金番号の記録との突合せにより結びつく可能性のある記録があった方へ送付（19年12月から20年3月）。

「全員特別便」
それ以外の全ての方へ送付（20年4月から10月）。

○再裁定進達

年金受給者の受給権が発生した日以前の被保険者記録を訂正したことで、年金の決定を改めて行う必要が生じた場合に、その年金決定に係る関係書類を年金事務所から機構本部に送付すること。

○時効特例給付

平成19年に制定された「厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る事項の特例等に関する法律」に基づき、記録の統合等に伴い新たに判明した年金記録の追加により年金額の増加が図られる場合に、既に時効により消滅した5年より前の期間分の年金についてお支払いするもの。

○国年特殊台帳

国民年金の被保険者台帳のうち、特例納付の記録、前納（保険料前払い）の記録、年度内の一部の期間のみ未納・免除となっている記録等の特殊な納付記録を記載したもの。

○標準報酬等の遡及訂正事案

不適正な遡及訂正処理が行われた可能性がある記録として抽出した以下の3条件全てに該当する記録（約6.9万件）のうち、厚生年金の受給者約2万件について、20年10月から戸別訪問調査を実施し、21年3月までに概ね終了。この個別訪問調査や、ねんきん定期便、受給者便の送付を通じて、本人に標準報酬を含む記録の確認を行っていただいた上で、必要な記録回復を進めている。

- ①標準報酬月額を引き下げ処理と同日若しくは翌日に退職の処理が行われている。
- ②5等級以上遡及して標準報酬月額が引き下げられている。
- ③6か月以上遡及して標準報酬月額が引き下げられている。